



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月8日

上場会社名 株式会社ライフドリンク カンパニー 上場取引所 東
 コード番号 2585 URL https://www.ld-company.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡野 邦昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 新 敬史 TEL 06 (6453) 3220
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	15,282	13.5	1,689	28.8	1,671	31.0	1,149	△19.5
2022年3月期第2四半期	13,462	—	1,311	—	1,275	—	1,426	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	90.78	88.02
2022年3月期第2四半期	127.11	—

- (注) 1. 当社は、2021年12月21日に東京証券取引所市場第二部に上場したことに伴い、業績開示を2022年3月期第2四半期より行っているため、2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 2022年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式が非上場であったことから期中平均株価を把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、2021年9月15日開催の取締役会決議により、2021年10月2日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	16,674	—	7,072	—	—	42.4
2022年3月期	17,133	—	6,243	—	—	36.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 7,072百万円 2022年3月期 6,243百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	26.00	26.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	8.3	2,600	15.5	2,450	16.5	1,700	△26.7	135.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	12,813,740株	2022年3月期	12,550,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	一株	2022年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	12,660,525株	2022年3月期2Q	11,226,000株

(注) 当社は、2021年9月15日開催の取締役会決議により、2021年10月2日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年11月15日（火）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。四半期決算補足説明資料については決算発表後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、段階的な経済活動の制限の緩和や個人消費の持ち直しなど、平常化に向けた動きがみられました。しかしながら、資源価格の高騰や為替相場における円安進行を背景として、食料品の価格上昇が進行するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内飲料業界におきましては、前年対比での消費の回復があったものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前の水準には及ばず、また、原材料価格やエネルギー価格の上昇圧力もあり、厳しい状況にあります。

このような事業環境のもと、当社は「高品質で価格競争力を持った商品」の供給を強みとして、自社飲料各工場の設備更新・改良による生産量の拡大及び販売先の確保に努めてまいりました。また、同時に栃木工場内の新倉庫稼働などの物流拠点の見直し、EC/D2C※モデルへのチャレンジに取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の経営成績は売上高が15,282百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益が1,689百万円（同28.8%増）、EBITDA（営業利益+減価償却費）が2,231百万円（同25.1%増）、経常利益が1,671百万円（同31.0%増）、四半期純利益が1,149百万円（同19.5%減）となりました。

なお、当社はドリンク・リーフ事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

※D2C:「Direct to Consumer」の略。消費者に対して製品を直接販売するビジネスモデルのことを指します。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は7,739百万円で、前事業年度末に比べて1,184百万円減少しております。これは、主に「現金及び預金」が1,361百万円減少、「商品及び製品」が441百万円減少、「受取手形及び売掛金」が486百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は8,935百万円で、前事業年度末に比べて725百万円増加しております。これは、主に「建物」が1,236百万円増加、「機械及び装置」が723百万円増加、その他に含まれている「建設仮勘定」が970百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は5,571百万円で、前事業年度末に比べて2,149百万円減少しております。これは、主に「短期借入金」が2,000百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は4,030百万円で、前事業年度末に比べて861百万円増加しております。これは、主に「長期借入金」が990百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は7,072百万円で、前事業年度末に比べて828百万円増加しております。これは、主に「四半期純利益」の計上に伴い「利益剰余金」が1,149百万円増加、配当金の支払いに伴い「利益剰余金」が326百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は2,532百万円で、前事業年度末比で1,361百万円減少しております。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,743百万円の収入（前年同期は1,525百万円の収入）となりました。これは、主に税引前四半期純利益1,671百万円、減価償却費541百万円、法人税等の支払による支出311百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,616百万円の支出（前年同期は1,314百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,627百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,495百万円の支出(前年同期は542百万円の支出)となりました。これは、主に短期借入金の返済による支出2,000百万円、長期借入れによる収入1,365百万円、配当金の支払いによる支出320百万円によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,894	2,532
受取手形及び売掛金	3,058	3,545
商品及び製品	1,099	658
仕掛品	101	83
原材料及び貯蔵品	626	667
その他	172	283
貸倒引当金	△30	△30
流動資産合計	8,923	7,739
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,522	2,759
機械及び装置（純額）	1,775	2,499
リース資産（純額）	1,059	924
その他	2,289	1,457
有形固定資産合計	6,646	7,641
無形固定資産	60	74
投資その他の資産	1,503	1,219
固定資産合計	8,210	8,935
資産合計	17,133	16,674

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,039	1,145
短期借入金	3,500	1,500
1年内返済予定の長期借入金	600	674
未払金	1,282	1,112
未払法人税等	387	302
賞与引当金	44	61
役員賞与引当金	10	—
その他	857	775
流動負債合計	7,720	5,571
固定負債		
長期借入金	2,535	3,525
その他	634	504
固定負債合計	3,169	4,030
負債合計	10,889	9,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,045	1,046
資本剰余金	1,228	1,233
利益剰余金	3,969	4,792
株主資本合計	6,243	7,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	△0
評価・換算差額等合計	0	△0
純資産合計	6,243	7,072
負債純資産合計	17,133	16,674

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	13,462	15,282
売上原価	7,862	8,740
売上総利益	5,599	6,541
販売費及び一般管理費	4,288	4,852
営業利益	1,311	1,689
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
為替差益	5	1
受取補償金	4	8
その他	5	0
営業外収益合計	15	11
営業外費用		
支払利息	28	24
デリバティブ評価損	3	—
支払手数料	14	3
その他	3	1
営業外費用合計	51	29
経常利益	1,275	1,671
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	11	0
特別損失合計	11	0
税引前四半期純利益	1,264	1,671
法人税、住民税及び事業税	1	256
法人税等調整額	△164	266
法人税等合計	△162	522
四半期純利益	1,426	1,149

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,264	1,671
減価償却費	471	541
デリバティブ評価損益 (△は益)	3	—
投資有価証券売却益	—	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	7
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	28	24
為替差損益 (△は益)	△3	△7
固定資産除却損	11	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△331	△486
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△70	419
仕入債務の増減額 (△は減少)	109	106
その他	88	△204
小計	1,548	2,072
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△20	△18
法人税等の支払額	△2	△311
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,525	1,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10	—
有形固定資産の取得による支出	△1,285	△1,627
無形固定資産の取得による支出	△33	△4
投資有価証券の売却による収入	—	0
その他	△5	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,314	△1,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△2,000
長期借入れによる収入	—	1,365
長期借入金の返済による支出	△300	△300
ストックオプションの行使による収入	—	2
リース債務の返済による支出	△239	△240
配当金の支払額	—	△320
その他	△3	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△542	△1,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△328	△1,361
現金及び現金同等物の期首残高	2,655	3,894
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,327	2,532

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準適用指針の適用が四半期財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(株式の取得(子会社化)に関する株式譲渡契約締結)

当社は、2022年11月8日開催の取締役会において、ニッソービバレッジ株式会社(以下「ニッソービバレッジ」)の株式を取得し、子会社化することについて決議すると共に、同日付で日東紡績株式会社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 被取得企業の名称、事業内容及び規模

名称	ニッソービバレッジ株式会社	
事業内容	清涼飲料水の製造及び販売	
2022年3月期の 経営成績及び財政状態	資本金	80百万円
	純資産	1,454百万円
	総資産	2,095百万円
	売上高	3,503百万円
	営業利益	74百万円

2. 株式取得の理由

当社は、企業理念として「おいしさの中心、安心の先頭へ。」を掲げ、液種や容量を絞った「少品種化」、「内製化」及び「工場の全国展開」による「高品質・低価格・安定供給」の飲料の提供を強みとしたドリンク・リーフ事業を主たる事業として展開しております。

また、「Max生産Max販売」の進化を経営方針として掲げ、自社飲料工場の設備更新・改良による生産能力増強や新工場建設による生産能力獲得など生産数量拡大に向けた取り組みを進めると共に、M&Aによる生産能力獲得の機会を模索しておりました。

ニッソービバレッジは、プライベートブランド飲料の受託製造を中心に、北アルプスを源とする黒部川が育んだ豊富な地下水を活用したペットボトル清涼飲料水を製造販売する飲料メーカーです。「多品種小ロット生産」という特徴を有する同社は、数百種類の製品の製造が可能であり、顧客の幅広いニーズに応じています。

本株式取得の実施により、当社グループの生産数量拡大を実現すると共に、ニッソービバレッジのもつ商品開発力を活用した商品ラインナップの拡充や豊富な水源を活用した生産能力の増強に取り組み、売上高の成長及びそれを上回る利益成長を目指してまいります。

3. 株式譲渡予定日

2023年1月4日(予定)

2023年1月4日付で、ニッソービバレッジは日東紡績株式会社が保有するニッソービバレッジの事業用不動産(土地建物)等を567百万円で取得する予定です。なお、当該不動産の購入資金はニッソービバレッジに対する当社貸付金により賄う予定です。

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得する株式の数 1,600株

(2) 取得価額 約1,600百万円を予定していますが、譲渡日時点における所定の調整を加え決定されます。

(3) 取得後の持分比率 100%

5. 支払資金の調達及び支払方法

銀行借入(予定)